

平成25年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：学校安全担当
 内線：6964

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B63	実践的防災教育総合支援事業			一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	学校安全管理強化費	
事業期間	平成25年度～平成28年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号			戦略項目	05	大規模災害への備え	
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化		
1 事業の概要			5 事業説明						
児童生徒等が自らの命を守りぬくための「主体的に行動する態度」を育成するため、科学技術を活用した防災教育の推進、防災に係る外部専門家の指導・助言により地域の防災関係機関との連携体制を構築・強化し、学校の防災教育・防災管理を充実する。 (1) 防災に関する指導方法等開発・普及支援事業 3,585千円 (2) 学校防災アドバイザー活用事業 128千円 (3) 高校生災害ボランティア人材育成事業 250千円			(1) 事業内容 ア 防災に関する指導方法等開発・普及支援事業 3,585千円 各教育事務所ごとの県内4地区で実施し、同一地区内の小中学校各1校を研究校に指定 イ 学校防災アドバイザー活用事業 128千円 研究校における学校防災マニュアルや防災訓練への指導・助言 ウ 高校生災害ボランティア人材育成事業 250千円 防災拠点校の生徒、教員等を中心に150人程度を対象に実施(長期休業期間中) (2) 事業計画 ア 防災に関する指導方法等開発・普及支援事業 緊急地震速報を利用した避難訓練により実践的な避難行動を身に付けた児童生徒を育成する指導方法の研究を行う。それぞれの校種の実態に応じた避難訓練やPTA等と連携した効果的な防災教育の手法を開発し普及を図る。 イ 学校防災アドバイザー活用事業 防災に関して専門的な知識を有した地域防災関係者等を学校防災アドバイザーとして県が委嘱し、研究校を中心に派遣する。学校防災アドバイザーは、マニュアルや避難訓練等に対して指導・助言にあたる。 また、学校と地域の防災関係機関等との連携体制の構築を図る。 ウ 高校生災害ボランティア人材育成事業 関係機関や市民ボランティア団体を活用し、ボランティア活動の講義、避難所設営、炊き出し、救護活動等の1日体験研修を実施し、災害時に共助の担い手として必要な基礎的知識を持ち、ボランティアとして率先して行動できる生徒の育成を図る。 (3) 事業効果 ア 学校における緊急地震速報等を活用した避難行動に係る指導方法の開発と普及促進 イ 学校防災アドバイザー等のチェック・助言による学校防災体制の再構築 ウ 支援者としての自覚を促し、安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高校生災害ボランティア人材育成事業において市民ボランティア団体等へ講師を依頼						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金						
決定額	3,963	3,963					0	3,963	
前年額	0						0		